

令和３年７月以降におけるセンター設置場所及び対象署

	開始時期	名称（仮称）	センター設置場所	対象署数	対象署
札幌	令和元年10月	札幌国税局業務センター	札幌中署内 ^(※1)	2 署	札幌中・浦河
	令和３年７月	札幌国税局業務センター函館分室	函館署内	3 署	函館・八雲・江差
	令和３年７月	札幌国税局業務センター旭川分室	旭川中署内	3 署	旭川中・名寄・深川
仙台	令和２年10月	仙台国税局業務センター	仙台北署内 ^(※1)	2 署	仙台北・仙台中
	令和２年10月	仙台国税局業務センター盛岡分室	盛岡署内	2 署	盛岡・二戸
	令和元年７月	仙台国税局業務センター山形分室	山形署内	3 署	山形・寒河江・村山
	平成29年７月	仙台国税局業務センター局分室	国税局内	全署	
関東信越	平成30年10月	関東信越国税局業務センター	国税局局内 ^(※1)	2 署	浦和・大宮
	令和元年10月	関東信越国税局業務センター前橋分室	前橋署内	3 署	前橋・沼田・中之条
	令和２年10月	関東信越国税局業務センター栃木分室	栃木署内	2 署	栃木・佐野
東京	平成29年10月	東京国税局業務センター	東京上野署内	6 署	小石川・本郷・東京上野・浅草・本所・向島
	平成30年７月	東京国税局業務センター渋谷分室	渋谷署内	1 署	渋谷
	令和元年10月	東京国税局業務センター甲府分室	甲府署内	4 署	甲府・山梨・大月・鯉沢
	令和３年７月	東京国税局業務センター芝分室	芝署内	1 署	芝
	令和３年７月	東京国税局業務センター武蔵府中分室	武蔵府中署内 ^(※1)	2 署	武蔵府中・日野
	令和３年10月	東京国税局業務センター横浜南分室	横浜南署内	2 署	横浜中・横浜南
	令和３年12月	東京国税局業務センター千葉西分室	千葉西署内 ^(※1)	2 署	千葉東・千葉西
	平成30年７月	東京国税局業務センター浅草分室	浅草署内	全署（法人課税事務）	
	令和元年10月	東京国税局業務センター荻窪分室	荻窪署内	全署（資産課税事務）	
金 沢	令和元年７月	金沢国税局業務センター	金沢署内 ^(※1) (令和３年11月に石川県庁水庁舎へ移転予定)	3 署	金沢・小松・松任
	令和元年７月	金沢国税局業務センター福井分室	福井署内	2 署	福井・大野
名古屋	平成29年11月	名古屋国税局業務センター	名古屋中署内 (令和３年10月に局東分庁舎 ^(※1) へ移転予定)	2 署	名古屋東・名古屋中
	平成29年７月		国税局東分庁舎内	全署（行政指導事務等の集約処理）	
	令和元年７月	名古屋国税局業務センター豊橋分室	豊橋署内	3 署	豊橋・西尾・新城
	令和元年10月	名古屋国税局業務センター清水分室	清水合同庁舎	2 署	清水・藤枝
	令和２年10月	名古屋国税局業務センター津分室	津署内	2 署	津・松阪
大 阪	平成29年10月	大阪国税局業務センター	東淀川署内	4 署	大阪福島・西淀川・東淀川・大淀
	令和元年10月	大阪国税局業務センター神戸分室	神戸税関ポートアイランド出張所庁舎	5 署	灘・兵庫・長田・須磨・神戸
	令和２年10月	大阪国税局業務センター北分室	北署内 ^(※1)	3 署	浪速・東成・北
	平成29年４月	大阪国税局業務センター南分室	南署内	一部の署（個人課税及び資料情報事務）	
	平成30年７月	大阪国税局業務センター大阪福島分室	大阪福島署内	全署（資産課税事務）又は一部の署（個人課税及び資料情報事務）	
	令和２年７月	大阪国税局業務センター西淀川分室	西淀川署内	一部の署（法人課税及び間接諸税事務）	
	令和３年７月	大阪国税局業務センター長田分室	長田署内	一部の署（個人課税及び資料情報事務）	
広 島	令和元年10月	広島国税局業務センター	広島西署内 ^(※1)	3 署	広島南・広島西・吉田
	平成30年７月	広島国税局業務センター岡山東分室	岡山東署内	2 署	岡山東・西大寺
	令和３年10月	広島国税局業務センター出雲分室	出雲地方合同庁舎	3 署	出雲・石見大田・大東
高 松	令和３年７月 (令和２年10月)	高松国税局業務センター	国税局内 ^(※1) (高松署)	2 署	高松・土庄
	令和元年７月	高松国税局業務センター高知分室	高知署内	2 署	高知・伊野
福 岡	令和２年10月	福岡国税局業務センター	福岡署内 ^(※1)	2 署	博多・福岡
	令和３年７月	福岡国税局業務センター小倉分室	小倉署内	2 署	門司・小倉
熊 本	平成31年４月	熊本国税局業務センター	熊本東署内 ^(※1)	6 署	熊本西・熊本東・八代・人吉・山鹿・宇土
沖 縄	令和元年10月	沖縄国税事務所業務センター	北那覇署内 ^(※1)	2 署	那覇・北那覇
	令和元年７月	沖縄国税事務所業務センター沖縄分室	沖縄署内	2 署	沖縄・名護

※１ 「対象署」欄記載の対象署以外に全署又は一部の署を対象とした行政指導事務等の集約処理を担当するセンターを示す。

※２ 網掛けは、行政指導事務等の集約処理のみを担当するセンターを示す。

※３ 下線は、令和３年７月以降に新たに追加するセンター及び対象署を示す。